

「ふるさと雇用再生」はどのような求人を 生み出しているのか？

—大阪府を対象としたオン・ゴーイングな観察—

筒井 美紀

要 旨

「ふるさと雇用再生特別交付金事業」は、どのような求人を生み出しているのか。本稿は、大阪府の2009年7月現在の状況について、行政的な手続きを確認しつつ明らかにする。本稿は、雇用創出の中間ないし最終集計の分析ではなく、「オン・ゴーイングな観察」に過ぎない。だが、次の強みを持つ。「当該企業やNPOは、なぜいまこのタイミングでこれこれの求人を出しているのか？」という文脈の解明である。これがなされてこそ、当該の雇用が事業終了後も継続するか否かの考察や、継続させる必要条件についての議論も、より深い実質を備える。

本稿は、「ふるさと雇用再生」の大枠と流れを、厚生労働省や大阪府庁の資料によって概観したあと、「サポートネットOSAKA」の求人情報の任意の発効日を対象に、労働需要発生 の文脈を、受託企業・NPOのホームページの閲覧等によって解明していく。得られた暫定的な知見は次の2点。1) 本事業をプレイクダウンして個別事業の実施にこぎつけるまでのプロセスは、大阪府の場合、トップダウンの傾向が見られる。2) 「ふるさと雇用再生」で生み出されている少なからぬ求人が、行政のアウトソーシングの流れに位置づくものだ、と考えられる。

現時点で言えることは次の3点。1) 国から発せられる事業の具体的な推進は、トップダウンで行政中心の方法に限られるわけではない(例えば京都府)。2) 民間企業の雇用保険料が、時限的な交付金として、経常的で福祉的な業務に投入されていることは正当性を欠く。恒久化が無理なら、せめて5年の時限措置とすべき。短期的事業の受託によって露命をつないでいる状態では、経営基盤の安定化も人材育成も望めまい。3) 雇用創出のアイデア出し・グランドデザイン描き・試行錯誤は、景気の良し悪しに関わらず、地味に続けられているべきボトムアップの営みであり、これを制度的に保障すべきである。

キーワード：求人票からの労働需要発生 の文脈理解、行政のアウトソーシング、時限的交付金の正当性

I 問題の所在と本稿の構成

本稿の目的は、厚生労働省が2008年10月に方針を固めた「ふるさと雇用再生特別交付金事業」が、2009年7月現在、実際にどのような求人を生み出しているのか、大阪府を対象に、行政的な手続き・プロセスを具体的に確認しつつ、明らかにすることである。

厚労省によれば、この事業の趣旨は「雇用失業情勢が厳しい地域において、地域の実情や創

意工夫に基づき、地域求職者等を雇い入れて行う雇用機会を創出する取組を支援する」ことにある。事業内容は、「当該地域内でニーズがあり、かつ、今後の地域の発展に資すると見込まれる事業のうち、その後の事業継続が見込まれるものを選定」し、「地域求職者等を雇い入れて実施する場合に、要した費用を支給する」。予算額は、平成21年度から平成23年度（2009年4月から2012年3月）の3年間で全国に2,500億円、最大10万人の雇用創出効果が見込まれるという¹⁾。

ここで1つ、素朴な疑問が生じよう—「交付金が出るからといって、雇用創出の創意工夫がおいそれと生まれてくるものではなかろう」と。筆者自身も最近、このことが痛感される経験をした。2009年7月下旬、大阪府下の若者支援NPO関係者から相談を持ちかけられたのである。〈ふるさと雇用再生特別交付金が降りてきた。ウチに顔を出している大阪府庁の担当職員から、「何か事業のアイデアはないだろうか？」と持ちかけられた。ウチの理事長も、「何か就労支援事業ができないだろうか？」と言っている。筒井さん、何かないでしょうか？〉という主旨であった。自治体のレベルにせよ、提案公募に手を上げ受託すれば求人を生み出す当の主体となるNPOや企業のレベルにせよ、「うーむ、創意工夫ねえ…」と腐心しているさまが窺えよう。

NPOにせよ企業にせよ、厳しい資金繰りと職員不足のもと、日々の業務をこなすので精一杯というのが、あらかたの状況である。「もっと良いものにできないものだろうか？」と自問すると、ミクロには根本的な組織変革と、マクロには制度的枠組みや行政的手続き自体を変えるための働きかけといった、グランドデザインと運動的行為とが不可欠なのだ、という思いに至る。すると目下の現実的選択肢は、比較的すぐにできそうなことへの着手、つまり、いま取り組んでいることの現在の枠組みでの延長となる。それは既存の組織状況や地場の産業・労働・生活状況に規定される。例えば、「就労支援スタッフが、あまりの給料の安さに退職した。すぐにでも補充しないと。心当たりは幾つかある。『ふるさと雇用再生』に上手くのせられないだろうか？」のように。厚生労働省は「地域の実情や創意工夫」とあっさり並列するものの、「地域の実情」と「創意工夫」の間には、大きな乖離がある（まあ、政策文書にはこういうレトリックが多いのだが）。

中央政府（厚生労働省）が方針を発表し、都道府県庁の企画・財務部局が事業受け入れの大枠を整え、担当部局が実務に取り組み、また、市町村がこれらの補助を受け、そして企業やNPOが入札や企画提案公募ののち受託し—という手続き・プロセス全て経て、やっと求人（票）公開にまでたどり着く。この全体像や大枠の流れを、読者にわかりやすく提示することは、研究論文として不可欠であろう。しかし、これだけでは隔靴搔痒の感を否めない。というのも、「なぜこのような求人が生み出されたのか？」—より正確に言えば、「当該企業やNPOは、なぜいまこのタイミングでかくかくしかじかの求人を出しているのか？」がよくわからないからで

1) 厚生労働省ホームページ「ふるさと雇用再生特別交付金及び緊急雇用創出事業について」。
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/chiiki-koyou3/dl/index-a.pdf> 「緊急雇用創出事業」については
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/chiiki-koyou3/dl/index-b.pdf>

ある。このままではいけない。なぜなら、その理由が理解されてこそ、当該の雇用が「ふるさと雇用再生」終了後も継続するか否かの考察や、継続させるにはどうすればよいかという議論も、より深い実質を備えるからである。

ところが、地域就労支援に関する先行研究は、ここに述べた〈事業実施の文脈（個別具体の事情や状況）が、求人の質を左右する〉という視点が、必ずしも充分ではない（玉井・松本編著 2003、田端編著 2006、福原 2007ab、大谷 2008、など）。確かに、事業の全体像や大枠の流れは、大変よくわかるのである。WordやPowerPointのオートシェイプ機能をフル活用して事業関係者が作成した概念図が掲載され、これに丁寧な解説がついている。連携の重要性が高まり、〇〇年△△月に何々という協議会／連絡会／対策会議が設置され、〇〇年□□月から（例えば）「就労支援コーディネーター」の講習会がかくかくの頻度で実施されることになった、といった時系列的な記述もある。就労支援コーディネーターは、就労希望者の相談だけではなく、どんな制度が使えるかに通曉している必要があり、また企業とのコネクションを持っていることが重要だ、といった説明がなされる。そして最後に、直近の実績（相談件数や就職件数など）はこれこれ（相談件数は増えた、やはり非正規就職が多い、など）である、と自治体から入手した集計票が提示され、今後の課題が指摘される一単純化を承知で言えば、先行研究の叙述はこのようなものになっている。

これはそのとおりなのだ。だが繰り返せば、本稿の視点からすれば隔靴搔痒である。本稿なら、例えば就労支援コーディネーターに言及するのであれば、次のような問いを立てる。すなわち、「就労支援コーディネーターの求人開拓などの具体的動きは、どのような産業的・事業所的な文脈（個別具体の事情や状況）に規定されているのか？」と。この点が明らかにならないと、政策的・実践的示唆は、正論とは言え、ややもすると表面的なものになりがちだ。つまり、マクロには「もっと十分な資金を」の財政論と「もっと連携を」の組織論、ミクロには「コーディネーターの力量を上げよ」の育成論ないし自覚論に、終始しかねないのである。

もちろん、地方自治体による就労支援そのものの本格化が2000年前後（地方分権一括法1999年7月成立、地方自治体の雇用安定に関する努力義務を規定した改正雇用対策法2001年4月成立）と、まだ日が浅いために、多くの研究が現況報告的・試論的な段階にあることは言うまでもない。こうした段階では、事業の全体像や大枠の流れをわかりやすく描き出し、社会や社会保障の現段階・現状についての思想的理解および社会学的理解²⁾とも関連づけて主要な論点を押さえておくことが、まずもって肝心となる。これに対して本稿は、先行研究の知見や問題意識を継承しつつ、〈生み出される求人の質〉という視点からは、雇用創出・就労支援事業はどのようなものかと言えそうなのか、について展開したいのである。

2) 例えば田端編著（2006）は、大阪府単費の地域就労支援事業（府下市町村への補助金）の展開を、「社会的地域労働市場の生成」として概念化している。田端編著（2006）を含み他のさまざまな研究も、明示するにせよしないにせよ、「新自由主義に対するオルターナティブ」「新しい公共性」「市民社会の成熟」「排除と包摂」「社会政策とワークフェア」といった、社会思想的および社会学的諸概念による現状の把握を行っている。

つまり本稿は、「キャリアラダー」(Fitzgerald 2006、筒井 2008)の視点に立つ。社会的に不利なひとびとが、「ささやかながらも上がっていけるキャリアのはしご」という新自由主義的市場社会化による喪失物を、私たちはいかにして相対的に堅固なものとして再構築するか。確かに、それには資金も人材も連携も不可欠だ。では、このようなジョブ＝求人が生み出される時、一体そこでは何がどういうふうに生じたのか。そのつぶさな観察と理解こそが、「キャリアラダー」の視点である。もちろん本稿は、キャリアラダー戦略に基づく雇用創出の事例研究そのものではない。けれども、「いずれのジョブ＝求人であれ、それはどのような文脈において生み出されたのか」という肝要な問いを持つ点で共通する。

以上のような問題関心と視点に基づき本稿は、大阪府を対象にオン・ゴーイングな観察、そして考察を行う。大阪府を対象にする理由は2点ある。第1に、就労困難者に対する地域就労支援の先進的取り組みを行ってきた自治体であること(前述の先行諸研究を参照)。第2に、府庁ホームページなどによる情報公開が、質量ともに極めて充実していること。例えば、予算編成過程ひとつ取り上げてみても、全ての事務事業のどの部分が、いつの段階でどのような理由で減額や保留処分になったかなどが検索可能であり、全ての事務事業の積算明細(会議出席謝礼がX人でXX円、チラシY部作成にYY円、など)も検索可能となっている。

また、「オン・ゴーイングな観察」という断り書きをしているのは、「どのような雇用がどれだけ創出されたのか」の中間ないし最終結果を前にした分析ではない、という点を強調したいためである。繰り返せば、〈事業実施の産業・労働・生活の文脈が、求人の質を左右する〉。したがって、プロセス・手続きをきちりと観察し、言語化しておかねばならない。もちろん「ふるさと雇用再生特別交付金事業」は、今年度(2009年度)に開始されたところだから、本稿執筆の2009年8月現在、生み出された求人は本事業全体の、ほんの初期のものである。しかし、各年度終了時ないし事業終了時に集計・公表される「実施事業数・事業費・新規雇用者数」のような実績一覧表を待ってこれを見ても、一体どれだけ実質的なことがわかるのか。どれだけ実質的な評価ができ、どれだけ実質的な政策的・実践的示唆を提示できるのか。このように考えてみると、たとえ部分的であれ、或る時期に出された諸々の求人について、具体的に掘り下げてみることの重要性が理解されよう。

以下では次のような構成をとる。データと方法と合わせて説明しよう。まず第Ⅱ章は、厚生労働省の公開資料を中心に、「ふるさと雇用再生特別交付金事業」の枠組みについて概観した上で、大阪府と府下市町村の公開資料と、大阪府商工労働部雇用推進室へのインタビュー³⁾に基づいて、府が本事業の受け入れをどのように準備し、府と市町村でどのように予算を分け、市町村に降りていったかを記述する。続く第Ⅲ章は、大阪府が事業委託先をどのように募集し

3) 2009年7月9日(木)13:30~17:50に実施。先方は、浜田真紀氏(企画グループ総括主査)と今村大輔氏(企画グループ副主査)。当方は、櫻井純理(大阪地方自治研究センター研究員)、小柏円(大阪大学大学院人間科学研究科博士前期課程1年)、筆者の3名。極めて長時間にわたるインタビューにお付き合いくださったこと、そのための資料準備(A4で7頁に及ぶ事前質問状を4月末にお送りしたもの)に時間をお割きくださったことに、記して深謝を申し上げます。

ているか／しつつあるか、その進捗具合について確認する。第Ⅳ章は、このようにして生み出されている雇用機会＝求人の質を、サポートネットOSAKA（大阪府緊急就労・生活相談センター）の求人票（ふるさと雇用再生基金事業分）を足がかりに明らかにする。最後に第Ⅴ章は、知見を整理した上で、暫定的な結論と今後の課題について述べる。

Ⅱ ふるさと雇用再生特別交付金事業の枠組みと自治体への交付

1 事業方針決定についての厚生労働省発表

冒頭に記したように、本交付金事業の方針について厚労省が発表したのは2008年10月である。朝日新聞（朝刊）2008年10月23日付記事「地方の雇用創出に2500億円新事業 厚労省検討」には、次のことが書かれている—厚労省は10月中に策定する「新総合経済対策」に盛り込みたい考えで、与党や財務省と調整中。財源は労働保険特別会計のうち企業負担の雇用保険分でまかない、一般会計には影響しない見込みとしている。厚労省は2000年～2001年と2002年～2004年にも、類似の交付金を、一般会計を財源にして設けており、その際は雇用期間を6ヶ月未満に限定したが、今回はそれより長いものも認めることも検討している。

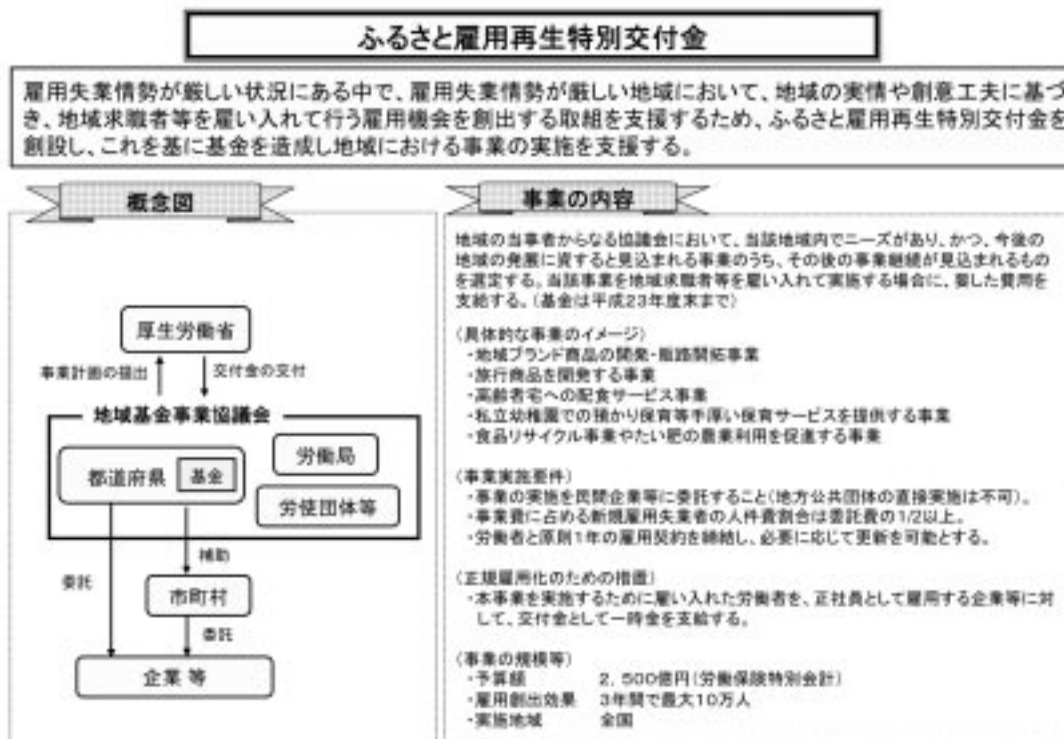
「それより長いものも」とあるように、今回の事業は「緊急雇用創出臨時特例基金」と「ふるさと雇用再生特別交付金」の2本立てとなっている。「以前実施された緊急地域雇用創出特別基金事業は、雇用期間が6ヶ月未満に限定されていたので、6ヶ月経ったら元の状態に逆戻りして、再就職や生活再建につながらないことがあった」ので、「前の反省を踏まえた」（総括主査・浜田氏）のが、「ふるさと雇用再生特別交付金」である。図表1の上段右側「事業の内容」にあるように、「労働者と原則1年以上の雇用契約を締結し、必要に応じて更新を可能とする」ものであり、「本事業を実施するために雇い入れた労働者を、正社員として雇用する企業等に対して、交付金として一時金を支給する」。図表1の下段に示した「緊急雇用創出臨時特例基金」の枠組みと比較すると、少なくとも趣旨の上では「6ヶ月経ったら元の状態に逆戻り」にしない工夫を求めていることが窺えよう。

2 交付金の按分と大阪府および市町村の事業案出し

さて、2008年10月に事業方針決定についての発表があったのち、交付金が交付されるまでにはどのような行政的手続きがなされたのか。図表1の上段左側「概念図」を見れば、「地域基金事業協議会」を設置し、そこで事業計画を練った上で厚労省に提出し、これが承認されると交付金が交付される、という流れであることが理解されよう。

ただし実際には、各都道府県にいくらの金額が下りてくるのか、おおよそであれその金額が示されていないと、事業計画を立てようにもなかなか立てられない。さらにまた、金額が示されたとしても、どれくらいの雇用創出効果が見込めるかの算出は、容易ではない。それゆえ、厚労省は、都道府県に按分（比例配分）するのである。加えて厚労省は前もって、「新規雇用

図表1 「ふるさと雇用再生特別交付金事業」および「緊急雇用創出臨時特例基金事業」の枠組み



資料出所：厚生労働省ホームページ <http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/chiiki-koyou3/dl/index-a.pdf> および <http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/chiiki-koyou3/dl/index-b.pdf>

者数1名に要する事業経費」を計算してあり、後に都道府県に提出を求める全体的な事業計画書の注意書きに、これを記している。したがって要は、「これこれの金額で何人の雇用を生み出すこと」という、一種の割り当てと言えよう。そもそも中央政府が、「3年間で2,500億円、最大10万人の雇用創出」と先に謳うのであるから、こうした段取りになるのである。大阪府の場合は69.9億円（これを府が33億円、市町村が33億円と折半）、雇用創出効果としては2,200人という数字であり、2009年3月にこれが提示された。

それにしても、2009年度からの実施に対し、交付決定が2009年3月というのは、いかにもショート・ノータイスである。都道府県からすれば、「年度末に…急に多額の交付金が決まって慌てた」（前出・浜田氏）というのが正直な気持ちであろう。だとしても、先回りの動かねばならない。そこで大阪府は、1月30日に「地域基金事業協議会」を設置した（要綱制定）。こうすることによって府議会での予算審議や、府庁内の各部署および市町村への事業案提出の連絡が素早く行える⁴⁾。

このような経緯のために、2009年2月から4月にかけての時期は、府庁内の各部署と市町村では、事業計画を練る・案を出すという作業に忙殺された。府が最重要戦略として策定した「大阪クリーン&グリーン作戦」と、重点戦略として策定した『「将来ビジョン・大阪」に沿うものを」という大枠が示されての作業であった。府の取りまとめを行った商工労働部雇用推進室は、次のように説明する。「今回の、1回目の基金の使い方については、基本的には大阪府版のグリーンニューディールという形で、クリーン&グリーン作戦という方向性を出してるので、それに則ったかたちで、各部局で事業を考えて頂いて…雇用推進室と〔政策企画部〕企画室と〔総務部〕財政課の3課で提案事業の精査をした」（副主査・今村氏）。「大阪クリーン&グリーン」の「クリーン」というのは、大阪のイメージアップの観点で、違法駐車・駐輪の排除、犯罪や事故防止の安全パトロールや見守り事業などが念頭に置かれている。「グリーン」とは、環境関連ビジネス育成事業や新エネルギー事業を指している。他方の「将来ビジョン・大阪」も、多くの内容が「大阪クリーン&グリーン」とかぶっているが、より網羅的に、環境、産業、就職・就労、まちづくり・住まい、教育・文化などの境域で、民主導によって「ナンバーワン・オンリーワン」を目指す⁵⁾。

市町村でもやり方は府とほぼ同じである。つまり、或る部局が取りまとめ役となって、全役所的に企画案を上げる。泉大津市を一例に挙げてみよう。2009年3月5日開催の市議会で、市民産業部長の根来輝明氏は、次のように答弁している。「配分額は3年間の総額で示されてございまして、ふるさと雇用再生特別交付金は2,879万3,000円、緊急雇用創出事業交付金は2,904万7,000円でございます。次に、本市が検討しております事業内容等につきましては、現時点での事業数は18事業が各部局から提案をされてございますが、実施に際しましては、大阪府に

4) なお大阪府は、2009年3月27日に「大阪府ふるさと雇用再生特別基金条例」を公布した。これは、地方自治法の第241条第1項の規定に基づくものである。

5) 大阪府ホームページ「将来ビジョン・大阪の推進」<http://www.pref.osaka.jp/kikaku/bijyon/>

申請し、国の承認が必要でありまして、現在実施事業の絞り込みをしているところでございます」⁶⁾。

以上の叙述を整理するために、府と市町村の予算折半と、府の2戦略をクロスさせた概念図を、本章の最後に示しておこう（図表2）。

図表2 大阪府と市町村の予算折半と府の2戦略の関係についての概念図

国 2,500億円			
大阪府 69.9億円			
5割以上	{	大阪府（33億円）	
		市町村（33億円）	
		〈最重点戦略〉「大阪クリーン&グリーン作戦」	
5割	{	〈重要戦略〉「将来ビジョン・大阪」の実施	

注：大阪市ホームページ <http://www.city.osaka.lg.jp/> を参考に作成。

Ⅲ 大阪府における事業推進

1 事業案の精査結果—大阪府実施第一弾の10事業

事業案の精査が終わると、事業が決定される。大阪府は事業募集を2回に分けており、その第一弾は、2009年3月19日に公表された10事業である（図表3）。公表に続いては、委託先の選定が必要となる。繰り返せば、「民間企業等に委託すること（地方公共団体の直接実施は不可）」というのが実施要件だからである。

入札、企画提案公募、随意契約などのやり方がある委託先の選定方法のうち、大阪府は入札と企画提案公募を採っている。例えば、図表3のNo.6「若者の農業等への結びつけ推進事業」だと、公募期間が2009年6月2日から6月9日、選定委員会が6月16日に開催され、100点満点中62点という審査結果にて、ネクストステージ大阪有限責任事業組合（LLP）（厳密には、その組合員の矢野紙器（株））の受託が決定されている。また例えば、No.7「障がい者就業支援員育成推進事業」は、募集発表が2009年8月4日、実施要綱配布期間（HPからのダウンロード可）が8月5日から8月11日、説明会が8月11日、受付期間が8月20日から8月27日、9月上旬のプレゼンテーションを経た後、選定委員会で決定、というスケジュールである。

いずれの事業についても、公募についての発表—すなわち、公募実施要綱と業務仕様書の提示—から、書類提出締め切りまでに大体3週間が取られている。これは会計令の第七十四条（入札の公告）に定められている「契約担当官等は、入札の方法により一般競争に付そうとす

6) 泉大津市HP「市議会会議録検索」。 http://www.gijiroku.jp/gikai/c_izumiotsu/index.html この答弁を踏まえると、より正確には、図表1の上段左側「概念図」には、都道府県から市町村に向かって伸びている「補助」の矢印の隣に、市町村から都道府県に向かって「申請」の矢印も描き込まれることになる。

図表3 ふるさと雇用再生基金事業一覧（大阪府・第一弾）

No.	事業名	事業の概要／受託決定先	雇用数	執行予定額(千円)	実施(予定)期間
1	小規模障がいサービス事業所等事務処理支援事業	新サービス体系に移行することに伴って新たに増大する事務（福祉サービス利用実績記録の作成、大阪府国民健康保険団体連合会への給付の請求に係る事務など）について、その処理を支援する業務を委託する。／	40	98,679	2009年7月頃から2010年3月頃
2	長期入院児退院促進等支援事業	病院のNICUや、小児病棟等に長期入院する児童について、保健医療分野の専門職が継続的に関わり、援助する等、濃厚な支援を行うことで、入院生活中のQOLの向上を図るとともに、退院後の自立生活を送るためのエンパワメントを行い、これらの対応によって得られたデータをもとに、今後の効率的・効果的な支援のあり方の検討材料を得る。／大阪府立母子保健総合医療センター、宗教法人在日本南プレスビテリアンミッション淀川キリスト教病院、社会医療法人愛人会高槻病院	13	68,220	2009年6月頃から2010年3月頃
3	外資系企業二次進出促進事業	東京近郊に立地する外資系企業のうち大阪に拠点を持たない企業を対象に、その進出意向やニーズ等をアンケート及びヒアリング調査によって把握し、情報発信を強化することにより、対象企業の大阪進出（二次進出）を促す。／（株）パソナ	4	20,658	2009年8月1日から2010年3月31日
4	中小企業の環境・新エネルギービジネスマッチング推進事業	府内ものづくり中小企業のうち、環境・新エネルギー分野に取り組む中小企業の販路開拓を支援するため、各企業の有する技術・製品及び経営課題を把握・蓄積するとともに、これらを活用し、販売先・技術提携先との最適なマッチングを推進する。／株式会社帝国データバンク	12	43,710	2009年9月1日から2010年3月31日
5	農商工連携型ビジネス創出支援事業	府域の農林水産資源や特産品を活かした新しい食材や商品の開発、販路開拓など、農商工連携による新たなビジネスを創出、育成していくためのコンサルティング事業や観光ルート開発事業を実施し、地域の活性化と雇用の促進に努める。／株式会社インプリージョン、大阪府商工会連合会、有限会社eスローライフ	12	60,102	2009年9月1日から2010年3月31日
6	若者の農業等への結びつけ推進事業	失業者等の若者を対象に就農セミナーから農業法人等での農業体験事業等を実施し、就職への結びつけまでを行う。／ネクストステージ大阪LLP	7	23,653	2009年7月頃から2010年3月頃
7	障がい者就業支援員育成推進事業	「障がい者就業支援員(仮称)」及び障がいのある長期職場実習生を配置し、企業で仕事の洗い出しや雇用環境整備を進め、障がい者の雇用を促進。ジョブコーチや社員等への登用につないでいく。／募集中	6	22,024	2009年10月1日から2010年3月31日
8	「あいりん地域」自転車リサイクルシステム構築事業	「あいりん地域」においてリサイクル自転車の供給を事業化するため、不用自転車の集荷経路及び販路の開拓を進めるとともに、自転車修理再生技術の習得を図る。併せて、「あいりん地域」に新たな雇用の場を創出し、不安定な就労状態にある者の就労の場を確保する。／NPO法人釜ヶ崎支援機構	12	44,031	2009年6月1日から2010年3月31日
9	外国人ジョブサポート事業	急激な雇用悪化による派遣労働者の雇い止めなどで、職を失った外国人や就職を希望する留学生などに対し、就職支援を実施する。／財団法人大阪労働協会	2	7,182	2009年6月1日から2010年3月31日
10	芝生化等支援委託事業	公立小学校の運動場の芝生化を推進するため、実施予定校の現地条件等の基礎調査を行わせる人員を企業等に配置し、雇用環境の改善、雇用の促進を図る。／（株）都市空間研究所大阪支社	4	23,558	2009年6月頃から2010年3月25日
			112	411,817	

資料出所：大阪府HP「ふるさと雇用再生基金事業一覧」<http://www.pref.osaka.jp/rosei/kikin/500-furusato-jigyo.html>（閲覧日：2009年8月18日）。なお、受託決定先については担当課に照会した。

るときは、その入札期日の前日から起算して少なくとも十日前に官報、新聞紙、掲示その他の方法により公告しなければならない（以下略）」を充たすものである。

2 大阪府実施第二弾の11事業

第一弾の公募から受託者決定までの作業と並行して、第二弾の事業の精査・決定が進められていた。第二弾の大枠についての公表は、2009年8月10日である。図表4にその一覧を掲げた。本稿執筆の8月18日現在、公募についての発表が出たのはNo. 11「バイオ人材マッチング推進委託事業」のみ（8月12日発表）である。そのため第二弾に関しては、以上の記述にとどめ、「ふるさと雇用再生」が生み出している求人の質に、話を進めたい。

なお本来であれば、市町村の事業推進についても、図表3や図表4のような一覧表を提示しつつ、言及すべきところであろう。次章で扱うサポートネットOSAKA（大阪府緊急就労・生活相談センター）の求人票には、市町村管轄分も含まれているので、なおさらそうである。情報公開の進んでいる市町村を対象に、ホームページなどをフル活用したデータ収集とその再構築によって、こうした言及は可能であろう。しかし本稿執筆時点では、市町村のインタビュー調査に未だ着手していないこともあるので、さしあたり本稿では、市町村の事業推進は、図表2に示したように、府による「大阪クリーン&グリーン」「将来ビジョン・大阪」の枠組みを意識してなされている点を押さえておこう（市町村の事業推進については他日を期したい）。

図表4 ふるさと雇用再生基金事業一覧（大阪府・第二弾）

No.	部局名	担当課名	事業名	執行予定額 (千円)	新規 雇用数
1	商工労働部	労政課	大阪緊急雇用安定化事業	190,806	76
2	商工労働部	労政課	女性・若者対象ホスピタリティ人材育成事業	109,368	56
3	商工労働部	労政課	高度流出人材呼び戻しUIターン事業	25,594	7
4	商工労働部	労政課	中朱企業のための普通科高校生就職促進事業	90,825	36
5	商工労働部	雇用対策課	全員参加型の就労支援事業	23,331	10
6	商工労働部	人材育成課	留学生高度外国人人材活用推進事業	24,612	8
7	商工労働部	人材育成課	ラーニングアドバイス事業 ～必要なスキル・資格のアドバイス～	16,034	5
8	商工労働部	人材育成課	大学生就職氷河期支援事業 ～社会人基礎力養成等～	32,277	12
9	商工労働部	人材育成課	高度人材・中小企業活用推進事業	33,884	12
10	商工労働部	人材育成課	スゴ技！ものづくり人材・中小企業PR事業	25,342	7
11	商工労働部	バイオ振興課	バイオ人材マッチング推進委託事業	24,710	5
「将来ビジョン・大阪」合計				596,783	234

資料出所：大阪府HP「ふるさと雇用再生基金事業一覧（追加分）」http://www.pref.osaka.jp/hodo/attach/hodo-01249_5.pdf
（閲覧日：2009年8月18日）

Ⅳ 「ふるさと雇用再生」が生み出している求人の質

1 サポートネットOSAKAと求人情報の提供

さて、ここまで何度か出てきているサポートネットOSAKAについて、まず簡単に説明しよう。図表1の下段「緊急雇用創出事業」の「概念図」に戻ると、都道府県は「生活・就労相談支援事業」を行う、とある。これは、厚生労働省職業安定局長通知／職発第0130008号（2009年1月30日付）に添付の別紙「緊急雇用創出事業実施要領」の第9に指示された、「求職者総合支援センター」の設置に基づく。センターの名称については都道府県で決定してもよく（同前／職発第0130010号、2009年1月30日付）、大阪府はこれを「大阪府緊急就労・生活相談センター」、さらに愛称を「サポートネットOSAKA」としている。

この機関の運営は、都道府県直営でも可能である。上記実施要領の第9の2（事業の委託）には、「…事業の実施にあたり、その一部又は全部を〔中略〕委託することができるものとする」とあるからだ。大阪府では、株式会社テクノ経営総合研究所という民間企業が受託している。そのホームページ⁷⁾を見ると、生産管理を得意とするコンサルティング会社であることが窺える。前出の総括主査・浜田氏によれば、「大阪市の生活保護受給者の就労支援事業も受託して」いるとのことである。

サポートネットOSAKAは、2009年6月29日、大阪市中央区石町のエル大阪（大阪府立労働センター）南館にオープンした。その業務の詳細については、同ホームページ⁸⁾を参照されたい。ここで注目すべき業務は、「緊急雇用創出事業などの求人情報」の提供である。「緊急雇用創出基金事業などの求人情報をご提供します」の部分をクリックすると、「緊急雇用創出基金事業」と「ふるさと雇用再生基金事業」の求人を、さらにそれぞれ「フルタイム」「パート」の別に参照できる。事業を受託した企業やNPOは、必ずハローワークに求人票を提出して、求人申込書の備考欄に「大阪府雇用基金（ふるさと）」と明記すること、ならびに、求人内容の主要項目に関してのサポートネットOSAKAホームページへの掲載に同意することが、義務付けられているからである⁹⁾。この旨は、事業公募に際して、業務仕様書に盛り込まれている。

2 求人票からのトレースと考察

以上のような制度的手続きとなっているため一府実施分のみならず市町村実施分についても同様である—サポートネットOSAKAのホームページに掲載される上記の求人票をチェックすれば、当組織オープンの6月29日以降、「ふるさと雇用再生」事業が生み出した全求人調べ

7) 株式会社テクノ経営総合研究所ホームページ <http://www.tnng.co.jp/corporate/history.html>

8) サポートネットOSAKAホームページ <http://www.osaka-ksss.jp/>

9) ハローワークへの提出が義務付けられた求人票は、電子的にデータベース化されるため、求職者にとっての求人検索機能のみならず、所轄地域（ハローワーク）—都道府県（労働局）—全国（厚生労働省）の各レベルで、雇用創出効果の集計機能を持つことになろう。

ることが、原理的に可能である。

網羅的に分析するとすれば、各求人票をケース、記載項目を変数としたデータベースを作成して、数量分析を施すことになるだろう。求人票をごさっと集めてきて、記載項目をエクセルやSPSSに入力していくのである。言うまでもなく、数量的手法によっても、求人の「質」に迫ることができる。例えば、賃金の平均や標準偏差や、どのような職種が多いかといった分布が、一目瞭然になる。しかしながら、本稿が意味するところの「質」の解明という点では充分ではない。ここで言う「質」は、労働条件ではなくむしろ、仕事の中味¹⁰⁾であり、加えてその文脈（個別具体の事情・状況）である。上記の数量分析のやり方では、これがよくわからない。例えば、このあとすぐにでてくる図表5の、一番上の「就職相談員」は、日本標準職業分類（1997年12月改定）を用いれば、「職業・教育カウンセラー」にあたるので、「201」のコードが付される。こうしたコーディングによって、この職の従事者の量的規模や増減が把握できる。だが隔靴搔痒、「当該企業やNPOは、なぜいまこのタイミングでこの求人を出しているのか？」は不明なままだ。

だからこそ、文脈を逐一確認（トレース）していく「泥臭い」作業が必要なのである。もちろん本稿は、現在確認できる全求人をシラミ潰しにしようというのではない（そうすれば、100とか200といったケース数になるだろう）。とは言え、1つや2つといったごく少数のケースに焦点化して、その文脈について深く掘り下げるというものでもない（これでは、ごくごく少数のケースについてしかわからない）。文脈の掘り下げが、ある程度にせよ可能なケース数はどのくらいか。それは、10とか20といった規模だろう。ちょうどこれに合致するデータがある。或る任意の発効日の、求人情報一覧（フルタイム）¹¹⁾である。

もちろん最終的には、このように逐一確認した文脈を、類型化かつコード化することで、大量の数量分析に能うデータベースの作成が可能となる。ポイントは、研究者が「泥臭い」作業をしなければならない、ということだ。サポートネットOSAKAや大阪労働局から全求人票を入手できたとしても、そこには文脈情報はない。研究者の一手間が不可欠となる。

さて、話を元に戻して、分析をしてみよう。図表5に、2009年7月17日（金）発行の求人情報を示す（左端列「受理日」の①～⑩の丸番号は、本稿での説明の便宜上、付したものであり、元の資料にはない）。表の見方に関して、3つの留意点を述べておく（同表別添の「注意事項」など）。

第1に、ここに掲載されている求人情報の詳細は、サポートネットOSAKAのハローワークコーナーまたは大阪府内のハローワークに設置されている求人検索番号に求人番号を入力することで閲覧できる。ただし、「対象」欄が空欄でない求人情報は、ハローワークコーナーの窓口で求人票を確認することができる。

10) 「労働研究は、労働条件から出発するのではなく、仕事そのものの中味から始めるのがよいと私はいつも思います」（熊沢2007：138）。

11) この求人情報はhttp://www.osaka-ksss.jp/kyujin/pdf/furusato_full.pdfを参照。ただし、不定期な更新のたびに上書きされるので、最終的には紙媒体で入手する必要がある。

第2に、「対象」欄には、「障」「ホ」「高」「母」「非」と記される場合がある。これは、就職困難者を対象とした求人であることを意味しており¹²⁾、雇用基金事業において雇用優先順位を高めるための措置をとっていることに基づいている。事業公募の業務仕様書自体に、その旨が記されている。つまり、「例えば100人雇う場合、ただ単に100人雇うのと、100人の障がい者雇うのだったら、100人の障がい者を雇う方を優先しましょう」（前出の副主査・今村氏）ということである。

第3に、「対象」欄に「他」とあるのは、複合のケースなどを意味している（今村氏）。

それでは順に見ていこう。まず①「就職相談員」は、事業所名の「ネクストステージ大阪有限責任事業組合」からも明らかなように、図表3に示された大阪府管轄事業¹³⁾ 第一弾のNo.6「若者の農業等への結びつけ推進事業」による求人である（6月16日開催の選定委員会での決定ののち、結果通知や契約締結といった手続きを経て、求人票の受理が7月6日となっている）。仕事内容は、就農セミナーから農業法人等での農業体験事業等を実施の中で、失業者等の若者の就職相談にあたる、というものだ。

②「（派）電話案内業務」とは何か。事業所名欄を見ると「債権回収株式会社」とある。電話で督促をするのだ。雇用形態が派遣となっている理由は、大阪市の市税・国民健康保険料滞納督促業務に携わるためである。この求人は大阪市管轄分の「ふるさと雇用再生」事業であり、大阪府クリーン＆グリーン作戦の「クリーン」に一因みに英語のcleanには、金融用語で「顧客に信用creditがある」という意味がある—相当する。ところで、こうしたコールセンター業務は、大阪市のみが実施しているのではない。JPNホールディングス株式会社の事業子会社であるコスモサポートが、2009年7月1日から箕面市より受託している。「この基金を活用してのコールセンター実施は大阪府内では初めての取り組み」である¹⁴⁾。

治安や住み易さという意味での「クリーン」は、③⑤⑥⑦がそうである。③「（請）自転車整理」と⑥「放置自転車等啓発事業」は、歩道など公共スペースに不法に置かれた自転車の処理に関わる¹⁵⁾。⑤「警備員」は、街頭犯罪抑止のためのパトロールをする。⑦「（請）住居表示調査員」は、読んで字の如くである。因みに、この（株）かんこうは、2005年にも、守口市から水道敷設関係の測量業務を請け負っている（『広報もりぐち』）。

12) 定義は以下のとおりである。(1)障＝障がい者。「障害者の雇用の促進に関する法律」に基づく障害者法定雇用率の適用を受ける方。(2)ホ＝ホームレス。「ホームレス自立支援センター」入所の方。(3)高＝高年齢者。「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の適用を受ける方。(4)母＝母子家庭の母。「大阪府母子家庭等就業・自立支援センター」またはハローワークを利用して求職される方。(5)非＝非正規労働者。パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等として勤務ののち、求職される方。

13) なお、②から⑩までは全て府下市町村の管轄事業から生じた求人である。

14) JPNホールディングス株式会社のホームページ <http://www.jpn-gr.co.jp/index.php>

15) ⑥は、門真市の一般競争入札で、コムシステム(株)が6,400,000円で、(有)会社脇田グループの7,159,200円に勝って落札している。「価格評価方式」と「総合評価方式」のいずれであったのかは、調べてみる必要がある。

図表5 サポートネットOSAKAホームページ掲載の求人情報（フルタイム）
ふるさと雇用再生基金事業、7月17日（金）発行分

受理日	年齢	賃金	就業時間 週休二日 制	職種 業種 就業場所	事業所名 所在地	求人番号	対象
① 7月 6日	不問	160,000 ～ 200,000	8：00 ～17：00 毎週	職業相談員 その他の専門サービス 大阪市天王寺区	ネクストステージ大阪 有限 責任事業組合 大阪市天王寺 区北河堀町8-18 (従業員数3人)	27010- 21556691	他
② 7月 14日	不問	170,000 ～ 170,000	9：00 ～17：30 毎週	(派) 電話案内業務 その他の貸金業、投資 大阪市都島区	JPN債権回収(株) 関西セン ター 大阪市淀川区西中島5 -9-8 新大阪DTKビル (従業員数600人)	27060- 118844191	
③ 7月 13日	不問	146,080 ～ 146,080	8：00 ～17：00 毎週	(請) 自転車整理 建物サービス業 高石市	近鉄ビルサービス(株) 大阪府大阪市中央区難波2- 2-3 御堂筋グランドビル (従業員数2500人)	27030- 17551091	
④ 7月 13日	不問	150,000 ～ 200,000	7：30 ～16：30 毎週	物販(販売管理・商品) 他に分類されない小売 豊能郡能勢町	有限会社能瀬物産センター 豊能郡能瀬町平野535 (従業員数38人)	27100- 04521891	
⑤ 7月 13日	不問	110,000 ～ 140,000	16：00 ～23：00 毎週	警備員(泉大津市) 警備業 泉大津市	株式会社 木村産業 泉大津市池浦町1-10-23 (従業員数15人)	27110- 02679591	
⑥ 7月 13日	不問	139,920 ～ 139,920	8：00 ～17：00 毎週	放置自転車啓発指導 警備業 門真市	コムシステム 株式会社 門真市古川町10-36 大成ビ ル205号 (従業員数458人)	27180- 05379591	
⑦ 7月 10日	不問	152,000 ～ 152,000	8：30 ～17：15 毎週	(請) 住宅表示調査員 土建建築サービス業 守山市	株式会社 かんこう 大阪市城東区野江1-12-8 (従業員数147人)	27010- 22229194	
⑧ 7月 6日	不問	160,000 ～ 200,000	9：00 ～17：30 毎週	商品開発・企画・営業 経済団体 箕面市	箕面商工会議所 箕面市西小路3-2-30 (従業員数9人)	27100- 04321291	
⑨ 7月 3日	不問	180,000 ～ 180,000	9：00 ～17：00 毎週	サポートスタッフ 障害者福祉事業 豊中市	特定非営利法人 豊中市障害者就労雇用センター 豊中市寺内1-1-10 (従業員数48人)	27100- 04307091	
⑩ 6月 26日	不問	140,000 ～ 140,000	9：00 ～17：00 毎週	託児保育 幼稚園 豊中市	学校法人 豊緑学園 豊中市宮山町1-2-26 (従業員数20人)	27100- 04062891	

資料出所：サポートネットOSAKAホームページ「求人情報」 http://www.osaka-ksss.jp/kyujin/pdf/furusato_full.pdf
(閲覧日：2009年7月17日)

飛ばした④「物販(販売管理・商品販売)」は、これも読んで字の如く商品販売従事者である。
(有) 能勢物産センターは、豊能郡の指定管理者の指定を受け、2006年4月1日から5年間、
豊能郡の公的施設「観光物産センター」の運営を行っている(『広報のせ』)。この上に、本事
業を利用して、商品販売従事者を追加雇用したと理解できる。

さて⑧は、箕面商工会議所の「商品開発・企画・営業」である。これは箕面市の実施分で、

同商工会議所に「ゆずともみじの里推進事業」を委託している¹⁶⁾。

⑨「サポートスタッフ」は、NPO法人豊中市障害者就労雇用センターにおけるそれである。当法人では、就業支援ワーカーが2名、生活支援ワーカーが1名と、こうしたNPO法人に見られる財政難を反映した配置となっている¹⁷⁾。そのためサポートスタッフの労働需要が発生しているのである。当法人は、2008年度から、障がい者の就労雇用機会の提供（職場そのもの）から、就労支援・訓練機関の場へと体制を変更し（定款も一部変更）、財政難解消に努めている。

⑩は、豊中市の「子育て応援キンダーガーデン事業」で、私立幼稚園の幼児教育の一環として実施する子育て支援の新規メニュー、幼稚園が未就園児を対象にした平日一時預かり保育事業である。市内20数園のうち、7園を選んで実施している¹⁸⁾。

①～⑩いずれも、「当該地域内でニーズがあり、かつ、今後の地域の発展に資すると見込まれる事業のうち、その後の事業継続が見込まれるもの」に当たると言えよう。商工振興の色合いが強い④⑧を除く残る8つは、ダイレクトに「暮らしを守る／暮らしをよくする」という、経常的で福祉的な業務である。ということは、これまで行政が行っていた業務のアウトソーシングが、「ふるさと雇用再生」によっても、さらに進められているということになる。もちろん、任意の発効日を取り上げての求人情報の分析であるので、その規模は不明ではあるものの、相当程度、生じていることは充分に考えられる。

地方自治体の財政悪化の中、その業務が様々な形態によってアウトソースされてきた。企業やNPOにとっては、これはビジネス・チャンスであり、「新しい公共性」の担い手として立ち現れ、かつそれが「定着」してきた。とは言え周知のとおり、経営環境は厳しい。特にNPOなどは、国や自治体が時限措置で打ち出す「次の事業」を取ることで、なんとか資金繰りを成り立たせている。また民間企業にしても、「最近の景気悪化で小規模な事業でも受託しようとする傾向」（前出・浜田氏）が強いという状況である。「ふるさと雇用再生」による求人が、こうした文脈の中で生まれている面を見落とすべきではない。

なお筆者は、経常的で福祉的な業務であるからといって、もっぱら行政がそれをなすべきだと考えているわけではない。ただし、次の2点は強調したい。第1に、経常的で福祉的な業務は、企業が担うにせよNPOが担うにせよ、そもそもがどしどし利益が上がるようなものではないから、必要十分な財政投入をすべきだということ。第2に、これによっではじめて、そこで発生する雇用が、ディーセントなものになり得るということ。これら2点である。

16) 箕面市役所地域創造都商工観光課・柴田大氏の説明（2009年9月7日付メール）。

17) 当法人のホームページ http://www12.ocn.ne.jp/%7Eshien-c/tossssc/tsssc_enkaku.html

18) 豊中市役所地域経済振興室・西岡正次氏の説明（2009年8月21日付メール）。

V 暫定的な結論と今後の課題

以上本稿は、大阪府を対象に、「ふるさと雇用再生特別交付金事業」が、2009年7月という初期の時点で、どのような雇用を生み出しているのか、行政的な手続き・プロセスの確認も含めて、オン・ゴーイングな観察を展開してきた。得られた暫定的な知見は2点に整理される。第1に、本事業をブレイクダウンして個別事業の実施にこぎつけるまでのプロセスは、大阪府の場合、トップダウンの傾向が見られる。すなわち、「大阪クリーン&グリーン」と「将来ビジョン・大阪」という二大戦略の枠組みで、事業案を挙げよという指令が、府知事・企画部門から府庁の各担当部局へ、また市町村へと降りていっている。第2に、「ふるさと雇用再生」で生み出されている少なからぬ求人が、行政による経常的で福祉的な業務の、アウトソーシングの流れに位置づくものだ、と考えられる。

これら2つの暫定的知見に基づき、現時点で言えることを3点、まとめておこう。まず第1に、「ふるさと雇用再生特別交付金事業」のような、国から発せられる事業の具体的な推進は、トップダウンで行政中心の方法に限られるわけではない。例えば京都府では、大阪府のように事業の大枠を府庁で作るのではなく、その部分から行政の外に問うている。これ以上論じる紙幅がないので、それぞれの長所短所はトレースされる必要がある、ということを描きしておく¹⁹⁾。

第2に、財源の正当性論である。少なからぬ求人が行政のアウトソーシングの中で生まれているであろうことと、「ふるさと雇用再生」の財源が労働保険特別会計の使用者負担分であることを突き合わせると、民間企業の金が、時限的な交付金として、何らかの経常的で福祉的な業務に投入されていることになる。これを正当化する理屈は何か。本事業の実施要件が、民間企業等の受託となっているので、労働保険特別会計の使用者負担分であることは辻褄が合う。これに対して、経常的で福祉的な業務に対して時限的な交付金という手法は正当化されまい。とは言え、恒久化は難しいという事情も理解できる。ならば措置期間を、せめて5年にできないものだろうか。これは、受託する中小企業やNPOの経営基盤健全化のみならず、「地域公共人材の育成」(富野・早田編 2008)という観点でも必要なはずである。短期的事業の受託によって露命をつないでいる状態では、落ち着いた人材育成など望めまい。

第3に、雇用創出のアイデア出し・グランドデザイン描き・試行錯誤は、景気の良し悪しに関わらず、地味に続けられているべきボトムアップの営みである。景気が悪化して「さあ、大変だ」となってから、「交付金を出すので創意工夫を」と言っても、思いつくことやできることは限られている。十分な議論の時間も足りないだろう。政府は、時限措置の根底にある「景気が良くなれば問題は解消する」的な安易な発想はやめて、ボトムアップのアイデア出し・グランドデザイン描き・試行錯誤が制度的に保障されるよう、継続的に財源を充当すべきである。

19) 京都府については櫻井純理氏の近刊予定論文(労働政策研究・研修機構編)を参照。

「3年間やってみたけれど効率が悪い」と言って切っていたのでは、「ボトムアップ」ならぬ「ボトムキープ」で精一杯だ。

以上の暫定的な知見とべき論と予想は、今後の調査研究によって裏付けられる必要がある。まずは何と言っても、本稿92頁でも強調したように、「そのジョブ＝求人とはどのような文脈において生み出されたのか」のつぶさな観察が不可欠である。では、観察のユニットをどう設定するか。地方分権ないし地域主権という流れの中で、雇用安定のための努力義務が、より下位の行政単位に向けられつつある傾向をふまえれば、それは基礎自治体である。地域就労支援に地道に取り組んできた基礎自治体なのか否かで、「文脈」が大きく異なると考えられよう。例えば前者である豊中市では、市内と周辺地域の企業に訪問・営業をかけながら、より詳しい企業情報を蓄積し、その過程で、就労相談者に合ったジョブ＝求人を作り出し、それを提案することに取り組んできている（前出・西岡氏）。このような自治体とそうではない自治体の政策展開において、ジョブ＝求人の生み出されるプロセスとその質を比較する作業を進めねばならない。もちろん他方で、求人の質や文脈をコード化し、量的分析にかけることも必要である。その上で、事業終了後、中央政府や地方自治体が、「ふるさと雇用再生」を、どのような報告フォーマットに基づいてどのような評価・総括をするのかという点を照らし出したい。

参考文献

- Fitzgerald, Joan (2006) *Moving Up in the New Economy: Career Ladders for U.S. Workers*, Cornell University Press. 筒井美紀・阿部真大・居郷至伸訳 (2008)『キャリアラダーとは何か—アメリカの地域と企業における戦略転換』、勁草書房。
- 福原宏幸 (2007a)「地域雇用政策の課題—就労困難層支援と公正労働を中心に」、『市政研究』154号、大阪市政調査会。
- (2007b)「就労困難者問題と地域就労支援事業—地域から提案されたもう一つのワークフェア」堀橋孝文編著『ワークフェア—排除から包摂へ?』法律文化社。
- 熊沢誠 (2007)『格差社会ニッポンで働くということ—雇用と労働のゆくえをみつめて』、岩波書店。
- 大谷強 (2008)「大阪府における雇用・就労支援の取り組み」、大谷強・澤井勝編『自治体雇用・就労施策の新展開』、公人社。
- 田端博邦編著 (2006)『地域雇用政策と福祉—公共政策と市場の交錯』(東京大学社会科学研究所研究シリーズ No. 22)、東京大学社会科学研究所。
- 玉井金吾・松本淳編著 (2003)『都市失業問題への挑戦—自治体・行政の先進的取組み—』、法律文化社。
- 富野暉一郎・早田幸政編 (2008)『地域公共人材教育研修の社会的認証システム』、日本評論社。
- 筒井美紀 (2008)「キャリアラダー戦略とは何か」、筒井美紀・阿部真大・居郷至伸訳 (2008)『キャリアラダーとは何か—アメリカの地域と企業における戦略転換』(所収解説論文)、勁草書房。

※追記 本稿は、平成20～22年度・日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究 (C)「市場化・分権化時代の就業支援政策の有意義性と公共性に関する教育・社会学的研究」(研究代表者・筒井美紀、課題番号70388023)による研究成果の一部である。